

議事2 事業計画案等について

1. はじめに

本会には、宮城県住生活基本計画の重点推進プログラムに対応した部会を設置することとし、住宅施策や取組を推進します。

令和4年度の各部会では、現状把握等を行いながら、事業を行います。なお、部会の設置や運営については、会則第10条第2項に基づき、運営委員会において決定します。運営委員会は、7月に開催予定です。

重点推進プログラムとは

宮城県住生活基本計画に掲げる施策のうち重点的に取り組む施策を【重点推進プログラム】と位置づけ、行政と県民、住宅関連事業者などの多様な主体が連携・協働し推進することとしております。

重点1：住まい確保プログラム

重点2：若年・子育て住まい応援プログラム

重点3：空き家の利活用・抑制推進プログラム

重点4：住まい・まちづくりへの意識啓発プログラム

2. 部会案及び事業計画案について

重点推進プログラムに対応する部会については、様々な分野の団体で組織し、事業を行います。

部会案及び事業計画案についての詳細は別紙のとおりです。

3. 令和4年度予算について

今年度、本会において予算措置の予定はありません。

4. 今後のスケジュール

7月中旬 運営委員会開催

7月下旬 運営委員会の決定事項を総会へ報告（書面）

8～9月 各部会の開催

10月以降 必要に応じて、開催

来年度当初 事業実績報告

部会案及び事業計画案について

部会案	住まいづくり部会	セーフティネット部会	空き家等対策部会
主な 施策及び 取組内容	重点4：住まい・まちづくりへの意識啓発プログラム 施策：県民の住まい・居住環境への住教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が連携し、社会ニーズ等を踏まえた住教育 施策：災害リスクを踏まえた住まい・まちづくりの普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災等の教訓を生かした防災や耐震対策などの住教育 災害時等の支援体制の充実 	重点1：住まい確保プログラム 施策：居住支援及び体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 住宅確保要配慮者への居住支援及び体制の充実 地域における居住支援構築への支援 施策：民間賃貸住宅の活用を含めた公的賃貸住宅の適切なマネジメント <ul style="list-style-type: none"> セーフティネット登録住宅の登録促進 (地域の実情に応じた需給バランスの確保) 	重点3：空き家の利活用・抑制推進プログラム 施策：市町村と地域の専門家の連携促進 <ul style="list-style-type: none"> 空き家等対策推進の基盤づくり 住宅リフォームの促進と持続可能な住生活産業 施策：空き家等の利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> 管理不全空き家の抑制と既存住宅の流通促進
	重点2：若年・子育て住まい応援プログラム（共通）		
	施策：若年・子育て世帯向け住まいの支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が連携し社会ニーズ等を踏まえた住教育 施策：子育てしやすい住まい・居住環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 住み替えを支援する仕組みの検討 子育てしやすい住まい等の普及啓発 	施策：若年・子育て世帯向け住まいの支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の住まいの確保 施策：子育てしやすい住まい・居住環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等の空き住戸の活用の検討 	施策：若年・子育て世帯向け住まいの支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 移住・定住希望者に向けた入居支援 施策：子育てしやすい住まい・居住環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 住み替えを支援する仕組みの検討
令和4 年度事業 計画案	○住教育に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等への照会による現状・課題の把握 取組の優先事項の整理及び予算の検討 高齢者向けや子育て世帯向けの リフォーム・住まい等の住教育の情報収集 県出前講座等の普及啓発内容の見直し等の検討 ○被災者の相談体制の検討 <ul style="list-style-type: none"> 被災者の相談体制の現状把握と連携体制の検討 	○宮城版居住支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等への照会による現状・課題の把握 取組の優先事項の整理及び予算の検討 居住支援法人の県内全域ネットワークの構築 市町村の居住支援協議会設立に向けた支援 住宅確保要配慮者向けの総合相談窓口設置（試行） 賃貸人の抱える不安要素の解消に向けた仕組の検討 ○若年・子育て世帯向け住まい支援等の検討 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等への照会による現状・課題の把握 セーフティネット登録住宅の普及検討 	○空き家対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等への照会による現状・課題の把握 取組の優先事項の整理及び予算の検討 市町村の空き家等対策計画策定支援 (特定空き家等判断指標・基準検討) 専門家団体による市町村向け勉強会と連携構築支援 空き家バンクの普及の検討 ○若年・子育て世帯向け住まい支援等の検討 <ul style="list-style-type: none"> 各支援制度のとりまとめ・周知
参加団体	58	57	49